

IR HANDBOOK

第70期 第2四半期のご報告
2018.4.1▶2018.9.30



人を豊かに、地球を美しく

私たち松田産業は、限りある地球資源を有効活用し、業を通じて社会に貢献します

当社グループは、限りある資源・貴金属をリサイクルして有効活用する「貴金属事業」、きれいな環境を次世代に引き継ぐ「環境事業」、地球の豊かな恵み、食資源を安定的に供給する「食品事業」の3事業を展開しています。

貴金属関連事業（「貴金属事業」「環境事業」）を拡大・成長の牽引部門、食品関連事業を安定的成長部門と位置付け、安定性と成長性を実現する企業づくりを行っています。

拡大・成長
牽引部門

貴金属関連事業

売上高構成比
64.5%

事業の成り立ち

1935年に、フィルムなど写真感光材料から、銀の回収・製錬を始めたことが事業のルーツです。銀の製造は金、白金族の貴金属事業へと展開するとともに、定着液や現像液の処理を伴うこの事業は、環境事業へと発展しました。



貴金属事業の概要

貴金属地金・エレクトロニクス業界向け貴金属材料の製造・販売、貴金属のリサイクル、薄膜形成装置治具の精密洗浄等を行っています。エレクトロニクス業界を主要な顧客先としています。

環境事業の概要

重金属含有廃液（廃酸・廃アルカリ等）の無害化処理や金属含有廃液からの金属回収、廃油・汚泥・廃プラ等のあらゆる廃棄物のリサイクルを行っています。

貴金属事業の強み

1. 貴金属めっき薬品などエレクトロニクス業界向け製品を開発・製造・販売。
2. 高度なノウハウで前処理から分析、製錬まで対応。金、銀、白金族などを確実に回収する技術力の高さと取扱高は業界トップクラス。当社の貴金属地金は世界の貴金属市場で流通が認められています。

環境事業の強み

産業廃棄物処理からリサイクルまで、トータルリサイクルソリューションを提供。全国を網羅する産業廃棄物収集・運搬許可網を活用し、小口の廃試薬処理やPCB廃棄物の収集運搬にも柔軟に対応。

事業フロー



安定的成長
部門

食品関連事業

売上高構成比
35.5%

事業の成り立ち

1948年に、食品加工メーカーのマヨネーズ製造過程で不要となった卵白を、かまぼこなど練り製品業界向けに販売したことをルーツとしています。これをきっかけに、魚肉すりみをはじめとした水産品や農産品・畜産品の取り扱いへと拡大しました。



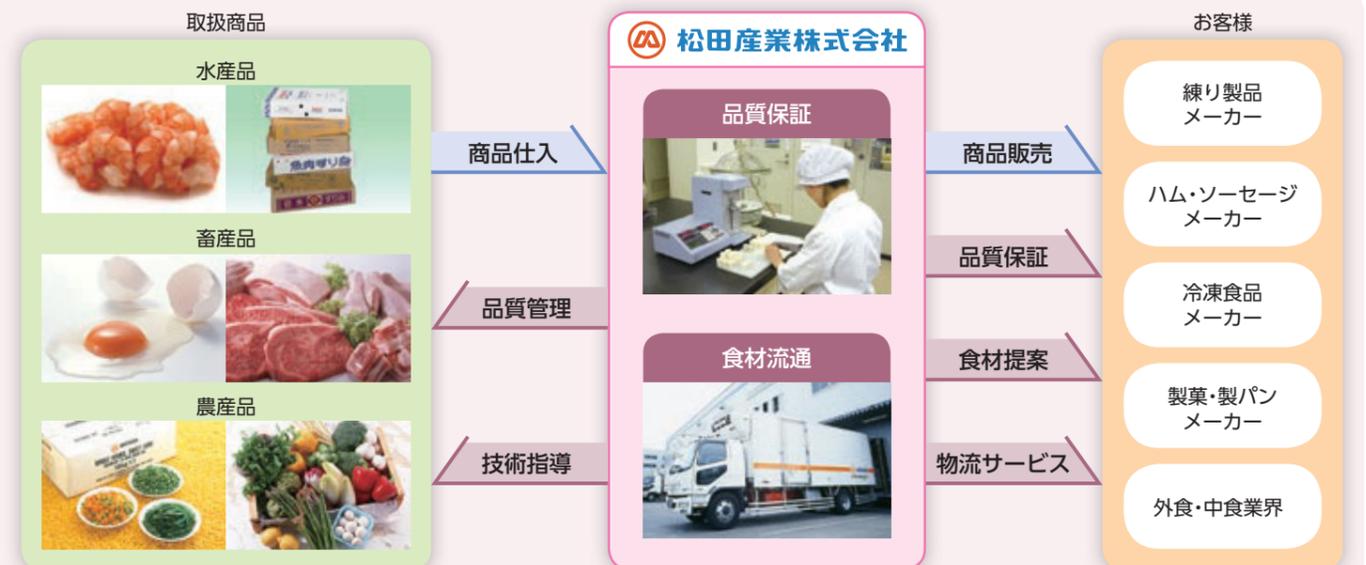
事業の概要

欧米・アジア・南米など世界各地にネットワークを広げ、安全・安心な食材（水産品・畜産品・農産品など）を調達しています。練り製品やハム・ソーセージ、冷凍食品などの加工食品メーカーや、製菓・製パンメーカー、外食・中食業界を主要顧客としています。

事業の強み

1. ニーズに沿った加工地や産地を提案し、ユーザーが最も使いやすい形態・ロットで一次加工。新鮮素材を最適技術で現地加工し、高品質・低コストな商品を提供。
2. 品質保証室による技術指導、品質規格書の発行や、トレーサビリティの実施で安全・安心の差別化。
3. すりみ、エビ、イカ、タコ、貝、卵、畜産品、乾燥野菜、冷凍野菜など、多種多様な商品を提供。現地法人を活用し、グローバルな調達ネットワークを展開。

事業フロー





代表取締役社長 松田 芳明

次なる成長と持続的な 企業価値向上へ向けた 取り組みに邁進します。

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに、当社の2019年3月期第2四半期（2018年4月1日～2018年9月30日）のIR HANDBOOKをお届けいたします。本誌を通じて、当社に対するご理解を深めていただければ幸いです。

2019年3月期第2四半期の業績と配当につきまして

当第2四半期においては、企業収益や雇用情勢の改善等を背景に緩やかな回復基調が継続したものの、通商問題が世界経済に与える影響や海外経済の不確実性等から、先行きは依然として不透明な状況が続きました。

こうしたなか貴金属関連事業では、営業展開の強化と国内外の生産拠点の活用により、貴金属原料の確保や化成品等の製品販売および産業廃棄物処理受託の拡大に取り組みました。その結果、貴金属リサイクルの取扱量は拡大し、貴金属製品の販売数量や産業廃棄物処理の取扱量が増加したことから、貴金属製品の販売価格は低下したものの、増収増益となりました。

食品関連事業では、顧客ニーズをとらえた商品の開拓・提供に鋭意取り組み、国内はもとより海外展開の拡大も含む積極的な営業活動を推進し、販売量の拡大に努めた結果、水産品・畜産品の販売量が増加し、水産品の販売価格も上昇したことから、増収増益となりました。

以上により、当社の2019年3月期第2四半期累計の連結業績は、売上高は前年同期比9.0%増の1,027億21百万円、営業利益は同13.7%増の25億5百万円、経常利益は同12.3%増の27億22百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同13.1%増の18億56百万円となりました。

第2四半期末の配当金につきましては、期初予定通り1株当たり15円といたしました。また、2019年3月期の期末配当も15円とし、年間配当は、前期から2円増配の30円とする予定です。

2018年4月～10月 ハイライト

貴金属関連事業

- 2018年5月
2018NEW環境展に出展

食品関連事業

- 2018年10月
第2回“日本の食品”輸出EXPOに出展
- 2018年10月
2018年高雄国際食品見本市(台湾)に出展

次期中期計画におけるさらなる成長を見据えた取り組みに注力します

当社グループは引き続き、貴金属関連事業を拡大・成長の牽引部門、食品関連事業を安定的成長部門と位置付け、株主、お客様、取引先をはじめとするステークホルダーの皆様のご期待に応えていく所存です。また、今後も、「限りある地球資源を有効活用し、業を通じて社会に貢献する」という企業理念に根差した事業活動を拡充することで、「ESG（環境・社会・ガバナンス）」や「SDGs（持続可能な開発目標）」の観点からも持続的な企業価値向上を実現してまいります。

最終年度を迎えている3カ年の中期経営計画につきましては、営業利益については、外部環境の変化による追い風もあり、連結業績目標である40億円を2018年3月期において達成しております。今後は2019年3月期の売上高目標である2,000億円の着実な達成を図るとともに、営業利益もさらなる上積みを目指すことで、次期中期経営計画におけるさらなる成長に弾みをつけてまいります。

貴金属関連事業では、中長期的な事業拡大と効率性の向上に必要な積極投資を継続し、国内拠点の整備と連携強化によって収益力を高めるほか、海外での地域戦略を強化し、電子部材・化成品等の販売や貴金属リサイクル原料回収の拡大を図ります。顧客ニーズに応えた化成品の開発にも注力しており、本年11月からは、お客様のコスト低減に資する新たな金めっき液の展開を本格化させました。

食品関連事業では、今後の通商問題の動向や気候変動等を背景とする事業環境の変化にも柔軟に対応し、近年拡充してきた海外ネットワークも活用しながら、良質な供給ソースの確保と新規顧客の開拓を加速することで、収益性を維持・強化してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも何卒一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

売上高



営業利益／経常利益 ／親会社株主に帰属する当期純利益



1株当たり年間配当／配当性向



※配当性向は連結決算ベース

営業概況&グローバルネットワーク

貴金属関連事業

売上高 **662億円** ↑
(前年同期比 10.1%増)

営業利益 **16億円** ↑
(前年同期比 16.9%増)



2019年3月期第2四半期の業績

主力顧客であるエレクトロニクス業界においては、電子部品・デバイス分野の増勢に鈍化が見られたものの、全体的には好調に推移しました。こうしたなか、貴金属リサイクルの取扱量は拡大し、貴金属製品の販売量や産業廃棄物処理の取扱量が増加したことから、貴金属製品の販売価格は低下したものの、売上高は増加しました。

通期の見通しと施策

エレクトロニクス産業の生産動向については不安要素はあるものの今後も好調を維持することを見込んでおり、**新規の需要開拓を引き続き積極的に行うほか、事業拡大に必要な成長投資を継続し、国内外の拠点強化や効率化を進める**ことで業容の拡大を図ります。

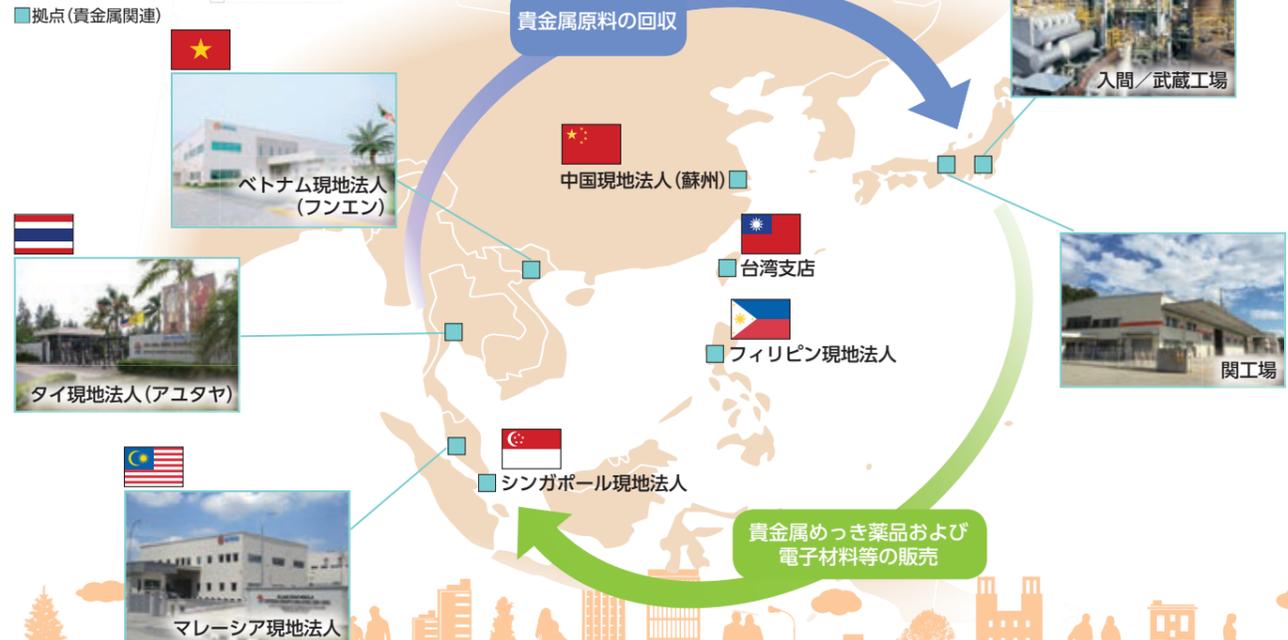
Investment

事業拡大と効率性の向上へ向けた戦略投資を進めています

最終年度を迎えている中期経営計画（2016-2018年度）においては、事業拡大に必要な成長投資を積極的に行ってまいりました。中でも、2016年に土地・建物・設備等を取得して開設した関工場（岐阜県）において、2017年以降も継続的に土地取得や生産設備の拡充を実施しており、2019年3月期から2020年3月期までの2年間で約36億円の追加投資を計画しています。これにより、貴金属スクラップの分別・選別・濃縮等を行う前処理機能を高めるとともに、入間/武蔵工場における製錬・精製等の後処理工程との連携を戦略的に強化することで、さらなる事業拡大と効率性の向上を図ります。



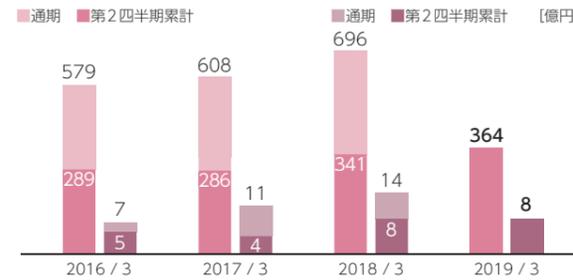
貴金属関連事業 東アジアネットワーク



食品関連事業

売上高 **364億円** ↑
(前年同期比 6.9%増)

営業利益 **8億円** ↑
(前年同期比 8.3%増)



2019年3月期第2四半期の業績

主力顧客である食品製造業界は、国内の個人消費に力強さを欠いた一方、加工食品需要の高まりや海外展開の拡大等により、緩やかな上昇傾向で推移しました。こうしたなか、水産物および畜産物の販売量が増加し、水産物の販売価格も上昇したことなどから、売上高は増加しました。

通期の見通しと施策

国内景気の緩やかな回復や気候変動等を背景に需要の変化が見込まれるなか、**海外拠点のさらなる活用を含め、顧客ニーズを的確にとらえた営業活動を行い、きめ細やかな加工や小回りのきくサービス提供、安全・安心かつ高品質な食品原料の安定的供給による差別化を図り、引き続き安定的な収益の拡大に努めます。**

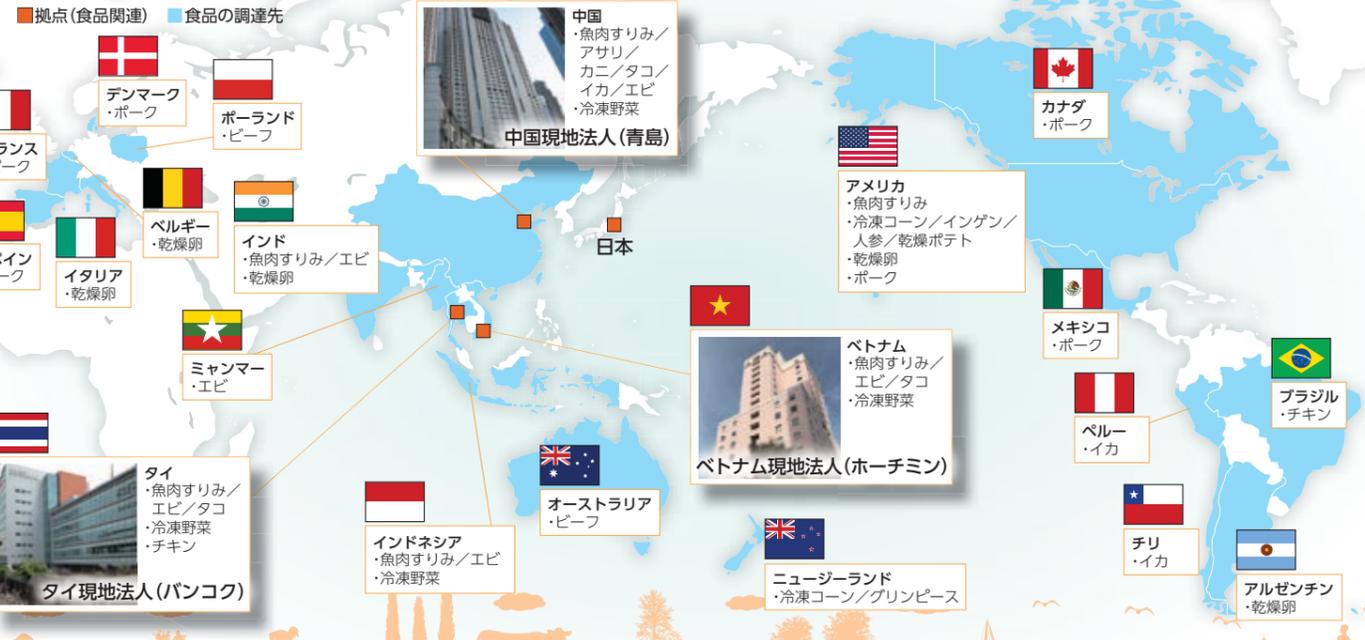
Sustainability

海洋資源の持続可能性に配慮した水産物ビジネスを展開しています

世界的な健康志向の高まり等を背景に水産物需要が拡大するなか、海洋資源を持続可能な方法で保全・管理・利用することは、重要な社会課題の一つとなっています。当社グループもこれを深く認識し、当社が取り扱う一部水産物については、MSC (Marine Stewardship Council: 海洋管理協議会) による「海のエコラベル」という認証が与えられています。これは、将来の海の生物の保護や生態系の保全を目的に、適切な方法で漁獲・加工・流通されている水産物であることを証明するもので、2011年に本社と名古屋営業所で認証を取得したのち、2017年からは範囲を拡大し、食品関連事業の全ての国内営業所と海外現地法人で、認定商品の取り扱いが可能となっています。



食品関連事業の 拠点と主な調達先



会社情報 / 株式情報

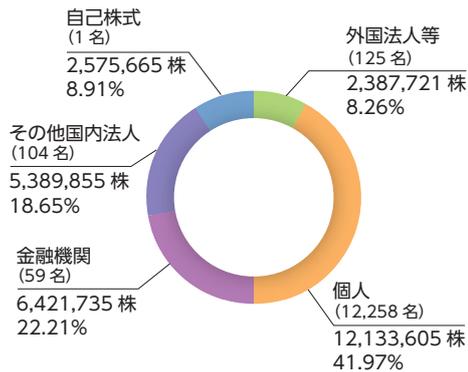
会社概要 (2018年9月30日 現在)

商号	松田産業株式会社	従業員数(連結)	1,274名
本社所在地	東京都新宿区西新宿1-26-2	主な事業内容	貴金属回収製錬、貴金属地金・電子材料他の販売、食品加工原材料の卸売、産業廃棄物の収集・運搬・処理
設立年月日	1951年6月18日	会計監査人	EY新日本有限責任監査法人
資本金	3,559百万円		

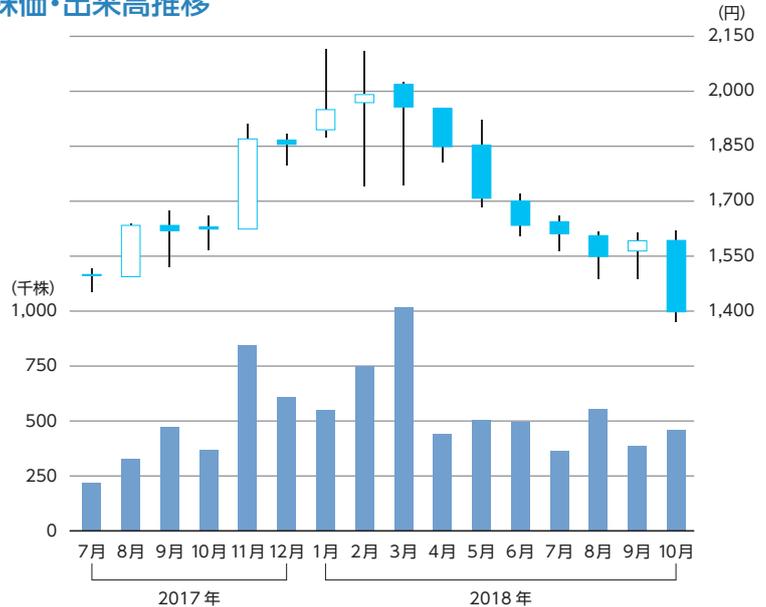
株式の状況 (2018年9月30日 現在)

株式の総数	40,000,000株
発行済株式総数	28,908,581株
株主数	12,547名

所有者別分布状況 (2018年9月30日 現在)



株価・出来高推移



株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL:0120-232-711 (通話料無料) 〈郵送先〉 〒137-8081 新東京郵便局私書箱29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京証券取引所 電子公告により行う 公告掲載URL https://ir.matsuda-sangyo.co.jp/ja/Top.html (ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)
上場証券取引所	
公告の方法	

株主優待

- 対象株主**
毎年3月31日現在、当社株式を1年以上継続して、1単元(100株)以上保有する国内在住の株主様を対象といたします。
※なお、1年以上継続保有の株主様とは、同じ株主番号で3月31日および9月30日現在の株主名簿に3回以上連続で記載または記録された株主様です。
- 優待の内容**
一律2,000円相当の当社オリジナル「QUOカード」を贈呈いたします。
- 贈呈の時期**
毎年1回、当社定時株主総会終了後の6月下旬発送を予定しております。



ホームページのご案内

松田産業 検索 トップ画面

当社の事業や強み、最新の取り組みをご紹介しています。ぜひ、ご覧ください。

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取り扱いいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

(株式に関するマイナンバー制度のご案内)

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係の手続きが必要となります。このため、株主様から、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届けいただく必要があります。
【株式関係業務におけるマイナンバーの利用】
法令に定められたとおり、支払調書には株主様のマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。
主な支払調書 ・配当金に関する支払調書
・単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書

【マイナンバーのお届けに関するお問合せ先】

証券会社等の口座にて株式を管理されている株主様…お取引の証券会社等にお問合せください。
証券会社等のお取引がない株主様…三菱UFJ信託銀行株式会社にお問合せください。
TEL.0120-232-711 (通話料無料)

松田産業株式会社 証券コード:7456

東京都新宿区西新宿1-26-2 新宿野村ビル
Tel. 03-5381-0001 (代表)

